

(別紙)

成果の説明書

(氏名) 山本 芳弘	(学部) 経済学部
<p>1 重要事項</p> <p>(1) 住宅用太陽光発電の普及策に関する研究</p> <p>継続研究中の住宅用太陽光発電の電力買い取り制度 (Feed-in tariff、FIT) と設備導入補助金の最適な組み合わせについて、新たな分析を付け加えた。FIT で余剰電力量を買い取る場合のモデル分析を修正するとともに、数値シミュレーションを追加した。その結果、全発電量を買収する場合との対比が明確になり、重要な政策含意を得ることができた。現在、論文投稿中である。</p> <p>(2) 地域内での再生可能エネルギー事業に関する研究</p> <p>昨年度から取り組んでいる本研究課題において、今年度はそのような事業を推進する経済主体について研究した。特に、日本国内で地方自治体が電気事業会社 (地域新電力または自治体 PPS などと呼ばれている) を設立し地域内の再生可能エネルギー資源を活用している事例に着目した。</p> <p>通常、政府部門によるサービスの供給は、民間部門による場合に比べ非効率的になると考えられている。そこで、今年度は、地方自治体と実質同一と考えられる自治体 PPS が当該事業を行うことの優位性について研究した。ドイツやデンマークでの協同組合方式による事業例などを分析することを通じて、事業成功のポイントを考察した。次に、そのポイントが自治体 PPS にも当てはまるか否かを明らかにするために、公共サービスの供給に関する先行研究論文をサーベイした。最後に、これらから導かれる結果を検証するために、群馬県中之条町の自治体 PPS である財団法人中之条電力 (株式会社中之条パワー) にインタビュー調査を行った。研究成果は、国際会議 (16th World Renewable Energy Congress、オーストラリア) で報告した。</p>	
<p>2 その他の事項</p> <p>(1) 高崎市環境部とタイアップしたゼミ活動</p> <p>初めての試みとして、高崎市環境部のご協力のもと、市の環境問題を題材にしたゼミ活動 (演習 I) を行った。ゼミ内で市環境部によるレクチャーを開催した後、ゼミ生を 2 つのグループに分け研究テーマを検討した。その後半年間にわたって各グループが調査研究を行い、ゼミでは進捗フォローや助言などの指導を行った。最後に、市環境部を招いて研究成果報告会を開催した。2 グループがそれぞれ「雑紙のリサイクル」及び「合併処理浄化槽の普及」について研究成果をプレゼンテーションした後、基礎演習生も含めた参加者全員でディスカッションした。</p>	
<p>3 次年度以降の計画・抱負</p> <p>(1) 再生可能エネルギー普及策に関する研究のまとめ</p> <p>本件は今年度実施予定であったが、個別研究の修正や進展に多くの時間を要したため、十分にはできなかった。次年度では、まず、国際会議などで報告したものの休止状態になっていた関連研究を進展させ完結させる予定である。次に、これまで研究してきた再生可能エネルギー普及策についての研究全体をまとめる計画である。</p> <p>(2) 地域内での再生可能エネルギー利活用に関する研究の継続</p> <p>本件に関しては、今年度の成果を基に研究を進展させる予定である。まず、今年度国際会議で報告した自治体 PPS についての研究を完成させ、論文として公表する予定である。具体的には、先行研究に関する考察を充実させるとともに、経済性に関する検討も加える。次に、新たな視点からの研究も試みる計画である。そこでは、自治体 PPS や協同組合以外の組織形態についての分析などを考えている。</p>	